

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ

コード番号 2180 URL <http://www.ssu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 本部長 (氏名) 川崎 将一

TEL 03-6894-3233

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	5,646	37.8	234	—	244	—	133	—
22年6月期第3四半期	4,097	△4.7	△191	—	△187	—	△217	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	163.42	—
22年6月期第3四半期	△257.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	3,192	1,311	40.4	1,522.98
22年6月期	3,726	1,125	30.2	1,380.23

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 1,290百万円 22年6月期 1,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,154	18.6	192	—	212	—	117	—	141.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 TCN TECHNOLOGY LIMITED ）、除外 1社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期3Q	847,600株	22年6月期	847,600株
② 期末自己株式数	23年6月期3Q	—株	22年6月期	32,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期3Q	818,078株	22年6月期3Q	844,251株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 企業結合等に関する注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、一部に企業収益の改善の兆しが見られ広告宣伝費が回復基調にあるものの、受注単価は下落傾向にあり、継続的なレギュラー広告宣伝活動よりもスポットでの集中的な広告施策が選択されるトレンドにありました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、回復の兆しを見せていた国内景気に不安が増すとともに広告市場の景気動向は不透明な状況のまま推移しております。

こうした環境の下、クライアントニーズに対応すべく、PR、SP、イベント制作、ネットプロモーションといった機能連携によるタイムリーなワンストップソリューションの提供に努め、また、受託型ビジネスに留まらず、全社リソースを投入した「TAKE ACTION in宮崎」の成功を収める等、積極的に創造型ビジネスにも注力しました。また、平成23年1月には香港法人の持分取得を行うなど、企画製作力の強化に取り組みました。

なお、東日本大震災発生によりイベントの中止や延期があったものの、当第3四半期連結累計期間の経営業績に与える影響は限定的でありました。

以上の結果、売上高は5,646百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益234百万円（前年同期は191百万円の営業損失）、経常利益244百万円（前年同期は187百万円の経常損失）、四半期純利益は133百万円（前年同期は217百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コミュニケーション事業

集中的なスポットPRのニーズが増加傾向にある中で、既存クライアントにおけるレギュラー活動外のスポットニーズの深耕、及び、新規クライアントの獲得強化に努め、PR、SP、イベント制作、ネットプロモーションを連動させたタイムリーな提案を実施しました。その結果、PRとSP、PRとイベントといったスポット受注点数の増加に繋がり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,186百万円となりました。

②スポーツ事業

当社契約アスリートの肖像権契約が順調に推移し、また、自社展開ビジネスである「TAKE ACTION in宮崎」を実施しました。さらには、当社が積極的に取り組む創造型ビジネスの一環として、中田英寿が続けてきた日本の旅を多角的にコンテンツ展開すべく番組制作（本年3月から日本テレビ系列で放映中）及び番組放映枠の販売を実施いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、737百万円となりました。

③開発事業

当社所属スペシャリスト早野実希子のオリジナルプロダクト「SIGNATURE CANDLES」の企画販売、世界初のティアラデザイナー紙谷太朗が手がけるティアラブランド「MISS TIARA」の展開等の企画開発を行い、当第3四半期連結累計期間の売上高は185百万円となりました。

④SP・MD事業

大手広告代理店経由の飲料キャンペーンを新規獲得する等、計画を超えるスポット案件を受注、また、キャラクター商材のOEM製造の受注が堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,962百万円となりました。

⑤bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）による七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR、ブランディングを推進しております。本年7月に国内3店舗目となる台場でのオープンを発表した話題喚起も好材料となり、また、震災により数日間の閉店を余儀なくされたもののその影響は限定的であったことから既存2店舗ともに当初計画以上の売上で推移しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は536百万円となりました。

⑥その他の事業

主に当社社屋1階にて展開しております直営レストラン「SUNNY TABLE」の運営等を行い、当第3四半期連結累計期間の売上高は38百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,192百万円（前連結会計年度末比533百万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が1,890百万円（同554百万円減）、固定資産が1,302百万円（同21百万円増）であります。また、負債合計は、1,880百万円（同719百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が1,463百万円（同810百万円減）、固定負債が417百万円（同90百万円増）であります。純資産合計は、1,311百万円（同185百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、779百万円（前連結会計年度末比527百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は1,018百万円（前年同期は108百万円の増加）となりました。主な要因としましては、受取手形残高の減少額を含む売上債権の減少額761百万円、仕入債務の減少額270百万円、前渡金の減少額224百万円、未成業務抛出金等で構成されるたな卸資産の減少額57百万円、前受金の減少額62百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は31百万円（前年同期は198百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8百万円、貸付けによる支出20百万円、敷金及び保証金の差入による支出6百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は459百万円（前年同期は139百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純減額623百万円、長期借入れによる収入として200百万円、自己株式の処分による収入31百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想の修正につきましては、平成23年2月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正を行っております。今後、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社グループは、平成23年1月12日付で、連結子会社である株式会社ワイズインテグレーションが香港法人であるTCN TECHNOLOGY LIMITEDの株式を60%取得したことにより、連結子会社が1社増加いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,116	251,524
受取手形及び売掛金	710,770	1,471,862
商品	4,607	30,738
原材料	3,941	3,951
未成業務支出金	100,044	131,809
その他	297,416	567,831
貸倒引当金	△5,434	△12,286
流動資産合計	1,890,462	2,445,431
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	417,410	422,301
有形固定資産合計	938,229	943,120
無形固定資産		
のれん	18,992	45
その他	23,843	16,148
無形固定資産合計	42,836	16,193
投資その他の資産		
その他	346,633	349,130
貸倒引当金	△25,685	△27,461
投資その他の資産合計	320,947	321,668
固定資産合計	1,302,013	1,280,983
資産合計	3,192,475	3,726,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,845	587,061
短期借入金	589,395	1,212,498
1年内返済予定の長期借入金	140,539	73,353
未払法人税等	106,591	3,572
賞与引当金	4,635	—
その他	305,415	397,098
流動負債合計	1,463,423	2,273,584
固定負債		
長期借入金	291,897	219,803
役員退職慰労引当金	—	67,859
負ののれん	1,734	6,937
資産除去債務	33,663	—
その他	90,053	32,316
固定負債合計	417,348	326,916
負債合計	1,880,771	2,600,500

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金	491,296	491,320
利益剰余金	368,552	234,861
自己株式	—	△31,384
株主資本合計	1,290,569	1,125,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	65
為替換算調整勘定	△245	—
評価・換算差額等合計	310	65
少数株主持分	20,824	331
純資産合計	1,311,704	1,125,914
負債純資産合計	3,192,475	3,726,415

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,097,864	5,646,568
売上原価	3,328,250	4,612,047
売上総利益	769,613	1,034,521
販売費及び一般管理費	960,761	800,077
営業利益又は営業損失(△)	△191,148	234,443
営業外収益		
受取利息	104	217
受取配当金	31	93
負ののれん償却額	5,203	—
受取家賃	11,141	31,769
その他	3,962	12,223
営業外収益合計	20,443	44,303
営業外費用		
支払利息	8,147	11,052
売上債権売却損	—	9,633
貸貸費用	—	9,430
減価償却費	5,783	—
その他	2,772	3,924
営業外費用合計	16,703	34,039
経常利益又は経常損失(△)	△187,408	244,707
特別利益		
固定資産売却益	339	—
貸倒引当金戻入額	—	8,354
特別利益合計	339	8,354
特別損失		
固定資産除却損	—	12
固定資産売却損	401	76
減損損失	205	—
本社移転費用	34,604	—
退職給付費用	9,992	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,456
特別損失合計	45,203	1,546
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232,271	251,515
法人税等	589	118,689
少数株主損益調整前四半期純利益	—	132,826
少数株主損失(△)	△15,518	△864
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217,342	133,690

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232,271	251,515
減価償却費	46,463	51,827
減損損失	205	—
負ののれん償却額	△5,203	△5,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,079	△8,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,042	4,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,930	△67,859
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500	—
受取利息及び受取配当金	△135	△310
支払利息	8,147	11,052
為替差損益(△は益)	△386	84
固定資産除却損	—	12
固定資産売却損益(△は益)	61	76
売上債権の増減額(△は増加)	352,475	761,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,018	57,905
前渡金の増減額(△は増加)	71,771	224,071
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,125	69,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,265	△270,215
未払金の増減額(△は減少)	△22,743	△22,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,532	37,889
前受金の増減額(△は減少)	△5,098	△62,500
その他の負債の増減額(△は減少)	△37,323	△1,627
小計	79,573	1,031,360
利息及び配当金の受取額	106	251
利息の支払額	△8,173	△10,952
法人税等の支払額	△28,787	△9,687
法人税等の還付額	65,403	7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,121	1,018,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,388	△8,059
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△5,105	△550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	355
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	—	263
敷金及び保証金の差入による支出	△30,224	△6,408
敷金及び保証金の回収による収入	33,547	4,806
その他	△2,842	△2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,008	△31,880

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193,361	△623,113
長期借入れによる収入	130,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△42,327	△60,719
自己株式の処分による収入	—	31,361
自己株式の取得による支出	△31,384	—
リース債務の返済による支出	△2,684	△7,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,757	△459,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,258	527,591
現金及び現金同等物の期首残高	509,479	251,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,221	779,116

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

	PR事業 (千円)	マネジメン ト事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	776,279	777,467	878,450	1,665,666	4,097,864	—	4,097,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,622	17,434	13,481	20,599	59,137	△59,137	—
計	783,901	794,902	891,931	1,686,266	4,157,001	△59,137	4,097,864
営業利益又は損失(△)	154,037	10,758	40,568	△18,758	186,606	△377,754	△191,148

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR (パブリック・リレーション) 事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメント事業	アスリート・スペシャリストのマネジメントおよびエージェント業 務
コンテンツ開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベン ト等の企画制作
SP (セールス・プロモーション) 事業	商品・サービスのSPにおける戦略および施策の企画立案・実施

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	SP・MD 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,186,315	737,282	185,360	2,962,268	536,684	5,607,911	38,656	5,646,568	—	5,646,568
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	8,800	3,191	36,154	11,948	24	60,118	461	60,580	△60,580	—
計	1,195,115	740,473	221,515	2,974,216	536,709	5,668,030	39,118	5,707,148	△60,580	5,646,568
セグメント利 益又は損失 (△)	252,522	70,386	14,664	222,413	15,029	575,017	△22,064	552,953	△318,509	234,443

(注) 1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	2,344
全社費用(注)	△320,936
棚卸資産の調整額	82
合計	△318,509

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成23年3月9日に自己株式32,100株、31,384千円を処分いたしました。この結果、当社は当第3四半期連結会計期間末において自己株式を保有しておりません。

(7) 企業結合等に関する注記

当社グループは、平成23年1月12日付で、連結子会社である株式会社ワイズインテグレーションがTCN TECHNOLOGY LIMITEDの株式を60%取得したことにより、連結子会社が1社増加いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：TCN TECHNOLOGY LIMITED

事業の内容：セールスプロモーション業務の企画提案及び販促物の設計・製造・組立

②企業結合を行った主な理由

株式会社ワイズインテグレーションは、国内で受託したセールスプロモーション関連ノベルティ製造の大部分を中国の工場に発注、製造しております。TCN TECHNOLOGY LIMITED社を子会社化することにより、同社の中国ノベルティ製造ノウハウを取得。このことによりノベルティ製造におけるコストの低減、クオリティの強化を行い日本国内での競争力を高めることを目的としています。

③企業結合日

平成23年1月12日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

TCN TECHNOLOGY LIMITED

⑥取得した議決権比率

60%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価としてTCN TECHNOLOGY LIMITEDの株式60%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	52,347千円
取得原価		52,347千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	20,732千円
発生原因	今後の超過収益力を合理的に見積っております。
償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。